

| | |
|------|----|
| 施策番号 | 29 |
|------|----|

施策評価シート（評価対象年度：令和4年度）

| | | |
|--------------|---|-------|
| 基本政策 | 5 | 自治・協働 |
| 主要施策名 | 29 | 財政運営 |
| 5年後のまちの姿 | <p>○望ましいまちづくりのために必要とされる健全で安定した財政基盤を確立しています。</p> <p>○適切に管理された公共施設やインフラが負の遺産とならずに機能しています。</p> | |
| 施策展開の基本的な考え方 | <p>行政は、経営的視点に基づく規律ある財政運営と安定した財政基盤の確立に努めます。</p> <p>市民等は、納税の義務を果たすとともに、市の財政を家計に置き換えて理解し、選択と集中の考え方の下、投入されている税金の使われ方に関心を持つよう努めます。</p> | |
| 実現に向けた取組 | <p>①行政評価と連動した財政運営の推進</p> <p>②公契約等の適正化</p> <p>③公共施設等の適正配置と有効活用</p> <p>④新たな財源の確保と公正な賦課徴収の推進</p> | |
| 施策担当課・係 | 財政課 財政係 | |
| 施策関係課・係 | 総合政策課 企画政策係・行革協働係、税務課 資産税係・収納係 | |

I 施策の実施状況

1 施策全体の事業費

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|-------------|-----------|-------|-------|-------|-------|
| 事業費（千円） | 2,272,433 | | | | |
| 事務事業数 | 8 | | | | |
| うち、事務事業評価対象 | 3 | | | | |

2 成果指標の達成状況

| 指標 | 単位 | 基準値 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和8年度最終目標 |
|----------------|--|---------|---------|-------|-------|-------|-------|-----------|
| 経常収支比率 | % | 97.4 | 97.6 | | | | | 96.0 |
| 実質公債費比率 | % | 12.3 | 12.6 | | | | | 12.0 |
| 将来負担比率 | % | 156.3 | 124.0 | | | | | 140.0 |
| 現年と滞納繰越分の市税徴収率 | % | 97.14 | 97.36 | | | | | 97.31 |
| 市税の滞納繰越額 | 千円 | 106,381 | 103,765 | | | | | 94,400 |
| 成果指標による現状分析 | <p>経常収支比率については、電気料金や物価の高騰により経常経費が増加したことに加え、臨時財政対策債発行額や地方交付税の減少等により算式の分母が減少したことから、前年度（R3:92.7）に比べて4.9ポイント増加しました。今後も経常経費を削減することで経常収支比率が改善するよう取り組みます。</p> <p>実質公債費比率についても、臨時財政対策債発行額や地方交付税の減少等により算式の分母が減少した影響により、前年度（R3:12.5）から0.1ポイント増加しました。</p> <p>将来負担比率については、上述のとおり算式の分母が減少したものの、地方債残高の減少や財政調整基金残高の増加等により前年度（R3:127.8）に比べ3.8ポイント減少しました。</p> <p>市税の徴収率及び滞納繰越額については、定期的な催告書の発送による納税相談などを行った結果、基準値は上回りましたが、滞納繰越額は最終目標値に対し90%程度の達成度でした。</p> | | | | | | | |

3 施策の進捗状況

| | |
|-------|---|
| 達成度 | △やや遅れている |
| 評価の理由 | <p>成果指標のうち、将来負担比率、現年と滞納繰越分の市税徴収率及び市税の滞納繰越額は目標値に達していますが、経常収支比率と実質公債費比率については、目標達成までの道のりが見通せる状態になっていないことから「△やや遅れている」としました。</p> |

4 取組の状況と今後の方向性

① 行政評価と連動した財政運営の推進

| 施策の内容 | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 行政評価と予算配分の連動性を高めながら、行政評価と事業の見直しに基づいて、業務の改善などによる経費の削減や有効性に関する評価を反映した予算額の見直し等に継続して取り組みます。 適正な実質公債費比率の維持や職員定数の適正管理等を継続して歳出の拡大防止を図ります。 | |
| これまでの主な取組と実績 | |
| <ul style="list-style-type: none"> 行政評価を実施し、評価結果を考慮しながら、次年度の予算編成を行いました。 行政評価と併せて事業見直しを行い、廃止や縮小すべき事業が無いかや、受益者負担が適切か等について点検を行いました。 将来負担に備えるため、決算剰余金やふるさと納税寄附金を活用して学校施設整備基金や財政調整基金の積立額を増額しました。 | |
| 主な課題と今後の対応 | |
| <ul style="list-style-type: none"> 電気料金や物価の高騰により経常収支比率の悪化が懸念されるため、歳入に見合った歳出予算とするよう取り組みます。 令和4年8月豪雨に伴う災害復旧事業のため市債の借入れが増加したことから、実質公債費比率及び将来負担比率への影響度を把握し、計画的な財政運営を行う必要があります。 | |

② 公契約等の適正化

| 施策の内容 | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 業務の性質等を慎重に見極めながら、指定管理者制度や管理委託の導入のほか、公共施設等の整備等に当たっては、PPP/PFI等の手法の活用を検討します。【再掲】 公営企業、第三セクター等の経営の健全化を目指し、中長期的な視点に立った経営に取り組みます。 契約の透明性や事業の効率性を確保しながら、市内企業育成の観点から、地域内の資金循環を高め、市経済の活性化を図ります。 | |
| これまでの主な取組と実績 | |
| <ul style="list-style-type: none"> 公共施設の管理・運営については、令和4年度末時点、65の施設で指定管理者制度を運用しています。令和4年5月に、当該制度の運用に当たっての基本的な考え方や各手続における標準的取扱い等を定めた「胎内市指定管理者制度運用指針（胎内市指定管理者制度ガイドライン）」を策定しました。【再掲】 | |
| 主な課題と今後の対応 | |
| <ul style="list-style-type: none"> 公営企業、第三セクター等については、今後も経営の健全化に資する取組を進めます。 引き続き、契約の透明性の確保に努めます。 指定管理者制度の運用に当たっては、「胎内市指定管理者制度運用指針（胎内市指定管理者制度ガイドライン）」に基づき指定管理施設のモニタリングを行い、必要に応じて改善を行いながら、適正な管理運営を確保します。【再掲】 生涯学習施設の整備検討に当たっては、プロジェクトチームの中でPPP/PFI等の手法についても検討を行います。【再掲】 | |

③ 公共施設等の適正配置と有効活用

| 施策の内容 | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 公共施設等総合管理計画に基づいて公共施設・インフラの更新、長寿命化、再配置や統廃合等を推進し、将来負担費用の圧縮を図ります。 廃止施設や遊休地・未利用地等の市有財産の売却・貸付を推進し、財源の確保を図ります。 | |
| これまでの主な取組と実績 | |
| <ul style="list-style-type: none"> 土地・建物・備品の売却を実施しました。(R4:5件 13,277千円) | |
| 主な課題と今後の対応 | |
| <ul style="list-style-type: none"> 今後も施設を管理するに当たっては、施設ごとに年次計画を盛り込んだ個別施設計画を策定し、施設の複合化や集約化、廃止、統廃合などにより、公共施設全体として持続可能な規模へ縮減していくことに努めます。 引き続き遊休地や未利用地等の市有財産の売却に努めます。 | |

④ 新たな財源の確保と公正な賦課徴収の推進

| 施策の内容 | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税、企業版ふるさと納税やクラウドファンディング等各種制度を活用した財源の確保に取り組みます。 市の財政状況や税金の使い道等を市民に分かりやすく伝えることで、市民の納税意識を高めます。 課税客体の的確な把握と滞納者の生活実態を把握し、適切な滞納整理の実施により、公平かつ適正な賦課徴収に努めます。 | |
| これまでの主な取組と実績 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税による税収の確保額 R4: 約 21 億 3,138 万円 企業版ふるさと納税については制度設計を行い、R4には14企業から4,680万円の寄附を受けました。 市報やホームページにおいて、市の予算・決算情報の公表を行いました。 課税客体の把握・滞納整理等を着実に実施しました。 | |
| 主な課題と今後の対応 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税については、制度本来の趣旨を踏まえ、「モノ」の送付だけでなく、「コト」の返礼品を充実させるなどして胎内市を応援したいと思ってもらえる方等を増やしていくことや、寄附受付ポータルサイトの見直しなどにより胎内市の魅力や情報を積極的に発信していくことで財源の確保に努めます。なお、ふるさと納税に係る指定制度については、令和5年10月1日以後に開始する指定期間において募集に要する費用等の見直しが行われることになり、その見直しにいかに対応していくかが喫緊の課題となっています。 企業版ふるさと納税については、事業所側の都合等もあり、寄附の同意等を得るのに難しい面はあるが、引き続き、企業版ふるさと納税に資する事業やその可能性などを模索していきます。 引き続き、市報やホームページによって、市の予算・決算情報の公表を行います。 滞納処分については慎重に行う必要がありますが、納税の公平性の観点から適切かつ確に事務処理を行います。 洋上風力発電施設の誘致や企業誘致に引き続き積極的に取り組むことで財源の確保に努めます。 | |

5 施策の今後の方針

| 施策方針 | ◎ 拡充 |
|------------|---|
| 施策方針に関する説明 | <p>ふるさと納税による寄附額が堅調に推移していることにより財源に多少余裕ができ、財政調整基金等の積み増しもできましたが、寄附額が減少した場合は厳しい財政運営を強いられることとなるため、引き続き行政評価とともに必要な事業の見直しを行うことにより歳出の抑制を図り、基金の取り崩し等を抑えた、歳入に見合った歳出予算とするよう取り組みます。また、公営企業・第三セクター等の経営の健全化を進めます。</p> |

II 施策を構成する事業等

| 事業 コード | 事務事業名 | R4 | | R5 | | 達成度 | 今後の 方向性 | 担当課 |
|-----------|----------|-----------|------------|---------|------------|-----|------------|-------|
| | | 事業費 | うち 一般財源 | 当初予算額 | うち 一般財源 | | | |
| 560412 | 一般経費賦課徴収 | 22,143 | 7,243 | 20,879 | 18,604 | ○ | ③ | 税務課 |
| 560413 | 固定資産評価事業 | 16,375 | 16,375 | 9,002 | 9,002 | ◎ | ③ | 税務課 |
| 560490 | ふるさと納税事業 | 1,411,420 | 1,411,420 | 576,017 | 576,016 | ◎ | ② | 総合政策課 |

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

| | | | | | | | | | | | |
|-------|-----------|-------|------|-------|-------|----------------------|---------------------|------|------|-----|-------|
| 事業コード | 560412 | | 担当課 | 税務課 | 担当係 | 市民税係・資産税係・収納係 | 担当者 | | | | |
| 事務事業名 | 一般経費賦課徴収 | | | 事業年度 | 令和4年度 | | 会計区分 | 一般会計 | | | |
| 基本政策 | 5 | 自治・協働 | | 事業コード | 大 | 56 | 財政運営 | 款 | 02 | 総務費 | |
| 主要施策 | 29 | 財政運営 | | | 中 | 04 | 新たな財源の確保と公正な賦課徴収の推進 | 予算科目 | 項 | 02 | 徴税費 |
| | | | | | 小 | 12 | 一般経費賦課徴収 | | 目 | 02 | 賦課徴収費 |
| 事務区分 | 法定受託事務 | | 自治事務 | ○ | 根拠法令 | 地方税法、地方税法施行令、国税徴収法等 | | | | | |
| | 法令による義務付け | | 義務 | | 関連法規 | 胎内市税条例、胎内市国民健康保険税条例等 | | | 関連計画 | | |

1 事業の取組状況

| | |
|----------|---|
| 事業の目的・概要 | 市県民税、固定資産税及び軽自動車税の課税資料等により適正かつ公正な賦課徴収を行う。 |
| 主な実施内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・納期限内の納付を周知し、納付された市税の消込作業により、速やかな収納の確認と過誤納金の還付手続きを行う。 ・納期限内までに完納しない納税者に対しては、督促状により納付を促す。 ・督促状で納付を促しても完納しない納税者に対しては、納税催告（文書・電話・訪問）を行い、納税相談や自主納付を促す。 ・納税相談においては、生活状況に応じた納税計画を立てていただき完納に導く。 ・自主納付の見込みがない滞納者や、納付意思の低い滞納者については、財産調査後、資力に応じた滞納処分を行う。なお、財産調査の結果、滞納処分を行う財産のない滞納者は、滞納処分の執行を停止する。 |
| 実施方法 | 市が直接実施 |

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------------|--|--------|-------|-------|-------|
| 総事業費（千円） | 22,143 | 20,879 | | | |
| 国・県支出金 | 14,900 | 0 | | | |
| 地方債 | 0 | 0 | | | |
| その他 | 0 | 2,275 | | | |
| 一般財源 | 7,243 | 18,604 | 0 | 0 | 0 |
| 人件費（千円） | 60,741 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 正(h) ※事業費 | 31,772 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 委任(功) ※事業費 | 1,336 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総事業費+人件費 | 82,884 | 20,879 | 0 | 0 | 0 |
| 財源「その他」内訳 | | | | | |
| 事業費の主な支出内容 | 需用費 4,298千円、役務費 5,584千円、委託料 9,032千円、使用料及び賃借料 2,239千円 | | | | |
| 単位コスト | 算出方法 | | | | |
| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| | | | | | |

3 指標値の状況

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------|-------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|-------|
| 産出指標 | 名称 | ①差押件数 ②差押換価金額 | ①差押件数 ②差押換価金額 | ①差押件数 ②差押換価金額 | |
| | 目標 | ①150件 ②13,000千円 | ①150件 ②13,000千円 | ①150件 ②12,450千円 | |
| | 実績 | ①36件②5,620千円 | | | |
| 成果指標 | 名称 | ①徴収率（現年・滞納繰越合計） ②滞納繰越額 | ①徴収率（現年・滞納繰越合計） ②滞納繰越額 | ①徴収率（現年・滞納繰越合計） ②滞納繰越額 | |
| | 目標 | ①97.3% ②93,900千円 | ①97.2% ②97,600千円 | ①97.3% ②93,200千円 | |
| | 実績 | ①97.36%②103,765千円 | | | |
| | 目標比 | ①100%②90% | | | |

4 達成度

| 達成度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|-----------------------------------|---|-------|-------|-------|-------|
| | ○ | | | | |
| ◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない | | | | | |
| 評価の理由 | 差押件数、差押換価金額とも滞納者の生活状態をこれまで以上に考慮した対応に変えたため、目標値を下回った。徴収率は定期的な催告書の発送による納税相談などを実施したが、昨年度より微減となった。滞納繰越額については個人住民税で過年度賦課があったことと固定資産税の大口の滞納者の納付が進んでいないことなどの理由で目標値を達成していないものの概ね90%程度の達成度であった。 | | | | |

5 主な取組と実績（令和4年度～）

毎年「現年度分を滞納している者」及び「過年度分を滞納している者」に対し年3回定期的に催告書を送付し、新規滞納者の発生防止、現滞納者に対する滞納税額の認識及び期限内納税への意識改革を行っている。

また、長期滞納者が滞っている者に対しては、生活実態の把握、資産の内容の調査等を行い、差押等の滞納処分、適切な滞納処分の執行停止及び不納欠損処理を行っている。

6 協働の状況

| | |
|--------|--|
| 協働の状況 | 実施不可 |
| 具体的な状況 | 地方税法及び地方公務員法により守秘義務が課せられている業務のため、住民等の参画、協働については不可能である。 |

7 事業の課題

催告書の発送や差押等の滞納処分を行ったにもかかわらず未納不履行や無反応な者もいるほか、相談や交渉時に自己主張や理不尽な要求をする者もいる。

これらの者に対し、連絡・相談が必要かつ重要であることや、納税を自主的に行う意識へ導くことなどへの対応力の向上が課題である。

8 課題解決に向けた今後の取組

| 今後の方向性 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|--|-------|-------|-------|-------|-------|
| | ③ | | | | |
| 滞納処分については慎重に行わなければならないが、納税の公平性の観点から適正かつ的確に事務処理を行っていく。また、滞納額を低減し現在の徴収率を維持するため、下記について重点を置き、引き続き滞納整理に努める。 | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・滞納者の生活実態の把握 ・滞納原因の究明 ・効果的な催告書の通知 ・新規滞納者の発生防止 ・長期高額滞納者への対策の検討 ・分割納付の履行管理 ・滞納整理の早期着手 ・適切な滞納処分の実施 | | | | | |

9 二次評価委員会所見

| | | 今後の方向性 | | | | |
|--------|-----|-----------|----|----|----|----|
| 成果の方向性 | 拡充 | × | ④ | ② | ① | |
| | 維持 | × | ⑤ | ③ | × | |
| | 縮小 | × | ⑥ | × | × | |
| | 休廃止 | ⑦ | × | × | × | |
| | | | 削減 | 縮小 | 維持 | 拡大 |
| | | コスト投入の方向性 | | | | |

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

| | | | | | | | | | | |
|-------|-----------|-------|-------|-------|--------|---------------------|------|----|-----|-------|
| 事業コード | 560413 | | 担当課 | 税務課 | 担当係 | 資産税係 | 担当者 | | | |
| 事務事業名 | 固定資産評価事業 | | 事業年度 | 令和4年度 | | 会計区分 | 一般会計 | | | |
| 基本政策 | 5 | 自治・協働 | 事業コード | 大 | 56 | 財政運営 | 款 | 02 | 総務費 | |
| 主要施策 | 29 | 財政運営 | | 中 | 04 | 新たな財源の確保と公正な賦課徴収の推進 | 予算科目 | 項 | 02 | 徴税費 |
| | | | | 小 | 13 | 固定資産評価事業 | | 目 | 02 | 賦課徴収費 |
| 事務区分 | 法定受託事務 | 自治事務 | 〇 | 根拠法令 | 地方税法 | | | | | |
| | 法令による義務付け | 義務 | | 関連例規 | 胎内市税条例 | | 関連計画 | | | |

1 事業の取組状況

| | |
|----------|---|
| 事業の目的・概要 | 固定資産に対して適正かつ公平な課税を行う。 |
| 主な実施内容 | <ul style="list-style-type: none"> 土地家屋現況図の異動修正 標準地点の鑑定評価 |
| 実施方法 | 委託 |

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------------|---|-------|-------|-------|-------|
| 総事業費（千円） | 16,375 | 9,002 | | | |
| 国・県支出金 | 0 | 0 | | | |
| 地方債 | 0 | 0 | | | |
| その他 | 0 | 0 | | | |
| 一般財源 | 16,375 | 9,002 | 0 | 0 | 0 |
| 人件費（千円） | 172 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 正(h) ※事業費 | 92 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ※委託料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ※人件費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総事業費+人件費 | 16,547 | 9,002 | 0 | 0 | 0 |
| 財源「その他」内訳 | | | | | |
| 事業費の主な支出内容 | <ul style="list-style-type: none"> 標準地評価委託料9,533千円 土地家屋現況図異動修正等委託料4,917千円 | | | | |
| 単位コスト | 算出方法 | | | | |
| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| | | | | | |

3 指標値の状況

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------|-------|-----------------------------|------------------|------------------|-------|
| 産出指標 | 名称 | 土地家屋現況図異動修正の処理件数 | 土地家屋現況図異動修正の処理件数 | 土地家屋現況図異動修正の処理件数 | |
| | 目標 | 1,300筆 174地点 | 1,300筆 48地点 | 1,300筆 50地点 | |
| | 実績 | 家屋335棟 土地604筆 鑑定177地点 | | | |
| 成果指標 | 名称 | 評価誤り件数 | 評価誤り件数 | 評価誤り件数 | |
| | 目標 | 0件 | 0件 | 0件 | |
| | 実績 | 0件 | | | |
| | 目標比 | - | | | |

4 達成度

| 達成度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|-----------------------------------|--|-------|-------|-------|-------|
| | ◎ | | | | |
| ◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない | | | | | |
| 評価の理由 | <ul style="list-style-type: none"> 固定資産評価に必要な資料を備えて適正課税を行うという目的を達成するうえで重要な事業であり、十分な成果が得られている。賦課課税の性質として公平、公正であることが最大限尊重される立場から、固定資産税の評価について固定資産評価審査委員会に申請が無いのは達成できたと評価する。 | | | | |

5 主な取組と実績（令和4年度～）

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 異動処理のダブルチェック |
|--|

6 協働の状況

| | |
|--------|---------------------------------|
| 協働の状況 | 実施不可 |
| 具体的な状況 | 専門の業者に委託する事業であり、住民と協働で行う事業ではない。 |

7 事業の課題

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 課税台帳と現況図の間で未リンクのものや不突合のものがあるため、全棟調査等で現地確認を行い、台帳整理と並行しリンク先の修正を行う。 |
|--|

8 課題解決に向けた今後の取組

| 今後の方向性 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---|-------|-------|-------|-------|-------|
| | ③ | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 全棟調査等による課税客体の適切な把握に努める。 | | | | | |

9 二次評価委員会所見

| | | | | | |
|--------|-----------|----|----|----|--|
| | 今後の方向性 | | | | |
| 成果の方向性 | 拡充 | ④ | ② | ① | |
| | 維持 | ⑤ | ③ | | |
| | 縮小 | ⑥ | | | |
| | 休廃止 | ⑦ | | | |
| | 削減 | 縮小 | 維持 | 拡大 | |
| | コスト投入の方向性 | | | | |

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

| | | | | | | | | | |
|-------|-----------|-------|-------|-------|-----|---------------------|------|----|-------|
| 事業コード | 560490 | | 担当課 | 総合政策課 | 担当係 | 企画政策係 | 担当者 | | |
| 事務事業名 | ふるさと納税事業 | | 事業年度 | 令和4年度 | | 会計区分 | 一般会計 | | |
| 基本政策 | 5 | 自治・協働 | 事業コード | 大 | 56 | 財政運営 | 款 | 02 | 総務費 |
| 主要施策 | 29 | 財政運営 | | 中 | 04 | 新たな財源の確保と公正な賦課徴収の推進 | 項目 | 01 | 総務管理費 |
| | | | | 小 | 90 | ふるさと納税事業 | 目 | 06 | 企画費 |
| 事務区分 | 法定受託事務 | 自治事務 | ○ | 根拠法令 | | | | | |
| | 法令による義務付け | 任意 | | 関連例規 | | 関連計画 | | | |

1 事業の取組状況

| | |
|----------|--|
| 事業の目的・概要 | ふるさと納税をしていただいた方に対し、市内の魅力ある特産品をお礼の品として贈呈し、歳入の増と地域の活性化に繋げる。 |
| 主な実施内容 | <ul style="list-style-type: none"> 寄附者・返礼品配送等総合管理委託 返礼品の開拓 |
| 実施方法 | 市が直接実施＋委託 |

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|-------------|--|---------|-------|-------|-------|
| 総事業費（千円） | 1,411,420 | 576,017 | | | |
| 国・県支出金 | 0 | 0 | | | |
| 地方債 | 0 | 0 | | | |
| その他 | 0 | 1 | | | |
| 一般財源 | 1,411,420 | 576,016 | 0 | 0 | 0 |
| 人件費（千円） | 1,686 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 正(h) ※事業費 | 900 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ※委任(山) ※事業費 | 300 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総事業費＋人件費 | 1,413,106 | 576,017 | 0 | 0 | 0 |
| 財源「その他」内訳 | | | | | |
| 事業費の主な支出内容 | 返礼品代1,088,621千円、業務委託料 306,576千円、各種手数料 11,866千円、通信運搬費 1,567千円 等 | | | | |
| 算出方法 | (総事業費＋人件費)÷年間のふるさと納税額 (%) | | | | |
| 実績 | 66.22 | | | | |

3 指標値の状況

| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------|-------|---------|---------|---------|-------|
| 産出指標 | 名称 | 返礼品数 | 返礼品数 | 返礼品数 | |
| | 目標 | 150コース | 150コース | 150コース | |
| | 実績 | 228コース | | | |
| 成果指標 | 名称 | ふるさと納税額 | ふるさと納税額 | ふるさと納税額 | |
| | 目標 | 8.0億円 | 8.0億円 | 8.0億円 | |
| | 実績 | 21億円 | | | |
| | 目標比 | 262.5% | | | |

4 達成度

| 達成度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|-------|--|-------|-------|-------|-------|
| | ◎ | | | | |
| 評価の理由 | ◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 全国的な市の認知度向上と関係人口の創出に繋がっている。また、貴重な財源確保の役割を果たすとともに、地域の産業振興にも貢献していると考えられる。 | | | | |

5 主な取組と実績（令和4年度～）

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 新規返礼品の追加 広告によるPR 既存返礼品紹介ページ等のブラッシュアップ 新規ポータルサイトの追加 決済方法の追加 パンフレットの作成、各種イベントでの配付 |
|--|

6 協働の状況

| | |
|--------|---------------------------------------|
| 協働の状況 | 実施 |
| 具体的な状況 | 専門の業者に委託しているほか、返礼品については市内事業者から調達している。 |

7 事業の課題

| |
|--|
| 寄附申込が一部事業者の返礼品に偏っていること。また、令和5年10月から制度改正により募集経費を寄附受入額の5割以内とするルールが厳格化することから、募集にかかる様々な経費のさらなる抑制や寄附設定額の再考など大きく見直しをしていく必要がある。 |
|--|

8 課題解決に向けた今後の取組

| 今後の方向性 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|--|-------|-------|-------|-------|-------|
| | ② | | | | |
| 令和5年10月改正により、ふるさと納税制度の指定基準が厳格化するなかで、指定基準を遵守できるよう、経費を軽減する方策を考えながら、制度本来の趣旨を踏まえ、返礼品を充実させるなど胎内市を応援したいと思う方を増やしていけるよう、地域の魅力や取組などについて積極的な情報発信を行っていく。 寄附申込が一部の事業者に集中している問題については、商品ラインナップの見直しや新たな返礼品の開発強化により、返礼品事業者全体の底上げを図っていく。 | | | | | |

9 二次評価委員会所見

| | | | | | |
|--------|-----------|----|----|----|-----|
| | | | | | |
| 今後の方向性 | 成果の方向性 | 拡充 | 維持 | 縮小 | 休廃止 |
| | | ④ | ⑤ | ⑥ | ⑦ |
| | | ② | ③ | ⑧ | ⑨ |
| | | ⑩ | ⑪ | ⑫ | ⑬ |
| | | ⑭ | ⑮ | ⑯ | ⑰ |
| | 削減 | 縮小 | 維持 | 拡大 | |
| | コスト投入の方向性 | | | | |